

駒澤書翰

第24号

発行日：
2025年2月16日
発行所：
株式会社エヌワイケー
〒154-0012
世田谷区駒沢5-7-6
電話：
03-3704-8391
FAX：
03-3703-7121
発行人：
横山和俊

所長のひとひと言 ― 地方創生 ―

日頃は弊社取り扱い各紙を「愛読いただき誠にありがとうございます」といわれています、所長の横山です。「所長のひとひと言」のコーナーでは私が皆様と共有したい記事を紹介しています。

『楽しい日本』を実現するための政策の核心は『地方創生2・0』です。これを『令和の日本列島改造論』として強力に進めます。」と、先月24日、初の施政方針演説で語った石破茂首相。石破首相は、その演説の3割を地方創生に割きました。列島改造の5本柱は、①若者や女性にも選ばれる地方②産官学の地方移転と創生③地方イノベーション創生構想④新時代のインフラ整備⑤広域リージョン連携―です。5本柱になんの異議もありませんが、実現への道のりは容易ではなさそうです。総務省が1月31日に公表した住民基本台帳に基づく2024年の人口移動報告をみると、東京一極集中に拍車がかかっているようです。記事によると、24年の東京都の転入者数が転出者数を上回る「転入超過」は7万9285人と、前年から1万1000人拡大。東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）での転入超過は13万5843人と前年より9328人増えました。都道府県別でも、転入超過となったのは東京都のほか、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、大阪府、福岡県の7都府県のみでした。また、東京への流入は女性と若者が多いようです。東京都の転入超過数のうち女性が53%を占めていました。

日経新聞名物コーナー、経済教室面にて「あるべき地方創生とは」が施政方針演説直前の1月20日から3日に渡り連載されました。石破首相が初代地方創生担当相に就任したのが2014年。3人の識者がこの10年を振り返り、あるべき地方創生を語ります。以下、記事を紹介します。

初日は、片山義博・大正大学特任教授の「地域の主体性向上が不可欠」です。

この10年、地方創生がうまくいかなかったことについては、いくつかの理由がある。しかし、一番の理由は、多くの自治体が地域のことを真剣に考えていなかったからではないか。地方創生を始めるにあたり、国は自治体に地方版総合戦略を策定するよう要請した。本来なら、地域みずからが人口減に歯止めをかけるにはどんなまちづくりが求められるか、地域経済の活性化と魅力ある雇用創造にはどんな施策が有効か、など地域をあげて真剣に考え、将来像についての認識を共有すべきだった。しかし、多くの自治体が、地域と縁のないコンサルタントなどに依存してしまった。結果、UターンやYターンなどの移住促進や観光などのインバウンド（訪日外国人）の取り込みなど判で押したような内容の総合戦略ばかりになってしまった。地域のことを一番よく知るのは地域自身だ。抱える問題は何か、解決には何が必要か、人材や資源で足りないものは何か。まずは自分たちで考えることから始めなければならない。取りまとめるのは自治体だとしても、経済界や大学はもとより地域の様々な主体、年齢層で言えば、将来を担う若い人たちを交えて互いに知恵を出し合う。そのプロセスこそ大切である。

問題は自治体側だけではない。国の対応の拙さも指摘したい。本来ならば人口問題は国が率先して取り組むべき課題だ。地方版総合戦略の策定依頼は、人口問題の地方への押し付けだ。地域ごとに人口減少への歯止め策を講じるよう煽れば、自治体は移住受け入れ競争に走るほかない。その奪い合いに費やす資金と労力を、地道な出生率向上策に充てていた方が、国全体としては賢明だったのではないか。1万円で1万2千円の購買力を持つプレミアム商品券や、半額宿泊券など国が奨励した施策には「安売り」手法も少なくなかった。真の地方創生のためには、安売りではなく、生産性向上を促す施策に力を入れるべきだったはずだ。

二日目は、中里透・上智大学准教授の「中枢・中核都市に集積進めよ」です。

最近の地方創生は、出生率の地域差が強く意識され、少子化問題の克服が大きな目標とされている。出生率のデータが公表されると、東京都は毎年決まって最下位となる。にもかかわらず、多くの若者が進学や就職で東京にやってくる。出生率の低い東京に多くの若者が集まれば、少子化がますます進み、人口減少が加速する。流れを反転させ地方消滅を回避するには東京一極集中の是正が急務である。このような認識が地方創生の取り組みを支える基本的な構図とされてきた。しかし、「出生率が低い」とされる時に参照されるのは合計特殊出生率という指標だ。この指標の分母となる女性人口は未婚女性も含まれる。未婚女性が数多く流入する地域ではおのずと出生率が低くなる。東京都中央区の出生率は全国平均を上回って推移している。これは「人口密度が高く生活環境が悪い東京では子どもが生まれにくい」という先の見解と矛盾が生じる。つまり、東京一極集中と少子化問題は分けて考えるべき問題なのだ。まず考えるべきことは、なぜ若年層の多くが地元を離れ東京にいつてしまうのかということである。私の提案は、札幌・仙台・広島・福岡などの各地域の中枢・中核都市への集積を進め、東京に対抗できる都市を作ることである。「多極分散」は政治的な理念としては大切だが、過度の分散を志向すると東京一極集中はいつまでも是正できない。これは、首都直下地震の発生などで「首都消失」などのリスクへの備えにもなる。短期的には各地域ブロック内の地域間格差を拡大させることになるかもしれない。だが、放っておけば東京に流出してしまう人材や企業を地域内にとどめておくことができれば、長い目でみると地域全体のポテンシャルは高まることになる。今地方創生に求められているものは、この半世紀の間に生じた環境変化を踏まえたくうえで、変えるべきものと変えてはいけないものを見極め、それぞれの地域の課題に適切に取り組んでいくことである。

三日目は、山崎朗・中央大学教授の「地域の潜在力を付加価値に」です。

政府の地方創生策を検証したい。岸田文雄前政権は、地方創生策としてデジタル田園都市国家構想を掲げた。しかし、デジタル化による業務効率化は雇用を削減する生産性の向上だ。例えば、医療。オンライン診療や処方箋の配送が本格化すれば、地方の病院や調剤薬局は淘汰されていくだろう。デジタル化は地方創生にはネガティブに作用する。また地方創生第2期として、「東京圏への転入超過ゼロ」という実現困難な目標を設定し、東京都と他の地域との対立をあおった。しかし、時間軸を伸ばせば、東京都も消滅可能性都市である。では、これからの地方創生は何を重視して進めるべきか。3つ提案する。第1は輸出促進。福島第1原発の処理水放出で、中国向け水産物輸出はいまだ再開されていない。BSE（牛海綿状脳症）や口蹄疫（こうていえき）の発生を受けて規制されている牛肉・豚肉の中国輸出も協議中のままだ。政府の粘り強い交渉により、早期の輸出再開を目指すべきだ。第2は輸入代替の促進。たとえば小麦。うどんの産地として知られる香川県だが、原料の小麦の栽培面積は1962年の1万8000haをピークに23年は2630haまで減少した。小麦は国内自給率が低く、うどん作りには輸入小麦が利用されている。これを地元産の小麦に置き換えることは、食材輸送時の環境負荷軽減や食料安全保障の観点からも重要だ。第3は移動にかかる時間と費用の削減。全国に993ある港湾と97ある空港を有効活用すれば、中国・韓国・台湾・東南アジア諸国からのさらなる誘客や貿易促進が可能だ。輸出促進のための国際交渉や規制緩和、インフラ整備、湾港での早朝入国審査、離島空港の運用時間延長、ガソリン税や高速道路料金の引き下げなど国が担う施策は多い。政府は先の3つの観点から、地域の潜在力を付加価値に転換するような政策や事業支援に注力すべきである。

地方創生相発足当時、私は石川県に住んでいました。それもあり、当時から注目するテーマでした。事実、子ども達が通っていた小学校は生徒数の減少により在学中に隣の小学校と合併しました。まさに他人事ではなく記事を読んでいた。識者3人の指摘は的確です。しかし、一番大切なのは片山特任教授も言うように「主役である住民と自治体が主体性と当事者意識を持つこと」。地域のことは自分たちで切り盛りする。地域の将来に責任を持つ覚悟をする。国の指示と資金を当てにするのはなく、自ら率先して解決に乗り出す積極性が欲しい。」なんでしょう。